

基準日:2020年7月31日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.96%	14.75%	-11.40%	-8.29%	-9.58%	70.44%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	5.97%	12.75%	12.71%	16.09%	19.09%	108.28%
参考指数	6.68%	15.69%	13.16%	18.46%	22.69%	124.32%

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	6.94%	15.21%	-18.29%	-11.62%	-13.96%	91.61%
参考指数	7.58%	17.43%	-11.59%	-6.43%	-7.21%	52.18%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-0.61%	17.55%	-26.58%	-25.53%	-25.10%	43.37%
参考指数	1.20%	21.89%	-24.94%	-24.65%	-21.21%	42.64%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
合成指数	5.15%	18.47%	-7.85%	-4.35%	-0.80%	84.96%

ファンド概況

基準価額	16,457円	設定日	2010年3月12日
純資産総額	42.2億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
サブファンド組入比率			
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)			31.8%
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド			33.5%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)			31.3%
現金・その他			3.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2014年12月10日	100円	2017年12月11日	0円
2015年12月10日	0円	2018年12月10日	0円
2016年12月12日	0円	2019年12月10日	100円
		設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

今月は、インド株式サブファンドおよび中国株式サブファンドがプラス寄与となり、インドネシア株式サブファンドがマイナス寄与となりました。

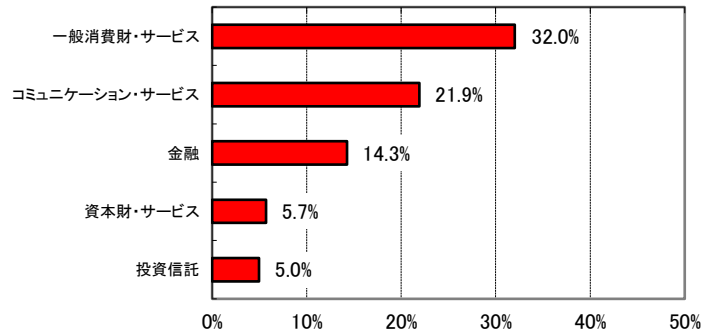
基準日:2020年7月31日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。

※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 67 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.6%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	13.1%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
AMUNDI CHINA A I-ACC	投資信託	4.9%	中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
ピンアン・インシュアランス	金融	3.5%	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。
メイトウアン・ディエンピン	一般消費財・サービス	3.4%	中国を拠点とする電子商取引プラットフォームで、多様な生活サービスを提供。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

7月の中国・香港株式市場は上昇しました。米中の総領事館閉鎖の応酬や海外での中国製品排除の動きなど、不透明な情勢であるにもかかわらず、中国本土の株式市場は堅調に推移しました。資本市場改革や景気回復への期待が株式市場への資金流入を促しており、実際に中国の第2四半期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比3.2%増と予想を上回る改善を示しました。7月の製造業PMI(購買担当者景気指数)も再び予想を上回る結果となり、中国経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響から急速に脱却しつつあることが示されました。企業業績も予想を上回っており、株式市場では素材、生活必需品、一般消費財・サービスなどが大きく上昇しました。もともと香港株式市場は中旬以降、米中関係悪化や新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念などから上昇幅を失う展開となりました。米国の金融緩和の長期化や米中の対立激化などを背景に米ドルは月末にかけて軟調となり、米ドルに連動する香港ドルと中国元も対円で下落しました。

当ファンドの7月の基準価額は、円ベースで上昇しました。為替変動はパフォーマンスのマイナス要因となりましたが、株価上昇がこれを大きく上回ってプラスに寄与しました。個別銘柄では、最高値を更新したアリババ・グループ・ホールディングやメイトウアン・ディエンピンなどの電子商取引関連銘柄、旅行関連のチャイナ・ツーリズム・グループ・デューティ・フリー、生活必需品のチャイナ・モンニウ・デイリー、チンタオ・フルワリーなどの大幅な上昇がプラスに寄与しました。一方マイナス寄与が大きかった銘柄は、チャイナ・ヨンダー・オートモービル・サービスズ、スーパーマーケットのサン・アート・リテール・グループなどでした。当月は、電子商取引のピンデュオデュオや石油大手のペトロチャイナなどを新規に組み入れました。一方でライブストリーミングビジネスを行っているジョイなどを全売却しました。また、中国建設銀行やサン・アート・リテール・グループなどは一部売却しました。

大規模な与信の支援を背景としたインフラおよび住宅セクターの伸びにけん引され、中国経済は想定を上回る回復をみせましたが、この傾向は今年中は続く予想され、これにより市場心理と信頼感が改善すると考えています。洪水の影響を一時的に受けている地域があるものの、新型コロナウイルス感染によるロックダウン(都市封鎖)が解除された後の経済活動再開で企業は収益性を回復し、景気の下支え要因となるとみています。一方で、中国国外に居住する中国人に対する所得税の導入や、広東省深セン市での不動産価格の上昇に対する住宅規制強化が懸念材料となっています。当ファンドは引き続き、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

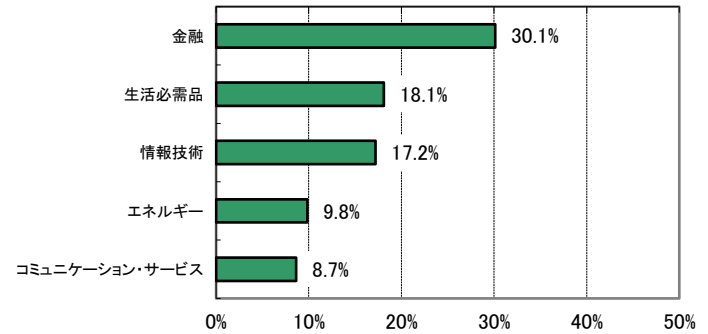
基準日:2020年7月31日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。

※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 24 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
インフォシス	情報技術	9.9%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.6%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。
パーティー・エアテル	コミュニケーション・サービス	8.4%	インド最大の通信サービス会社でパーティー・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
HDFC銀行	金融	6.2%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。
HCLテクノロジー	情報技術	5.9%	ソフトウェア開発会社。エンジニアリングサービスも提供する。インターネットおよび電子商取引、ネットワークング、インターネット電話、組込みソフト、ASIC/VLSI設計・検査、衛星およびワイヤレス通信、COM/DCOM/COBRAをはじめとするコンポーネント・オブジェクト・テクノロジーなど、あらゆるテクノロジーを用いた製品開発に従事。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

7月のインド株式市場は、前月に引き続き上昇しました。期待を上回る成長が追い風となった情報技術がインド株式市場の上昇をけん引しました。情報技術のほか、エネルギー、一般消費財・サービスも上昇しました。

当ファンドの7月の基準価額は円ベースで上昇しました。インド・ルピーが円に対して下落したことはパフォーマンスにマイナスに寄与しました。資本財・サービスと公益事業のアンダーウェイト、情報技術の銘柄選択効果等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、エネルギーのアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイトがマイナスに働きました。ポートフォリオでは、生活必需品の組入比率を引き下げ、情報技術の組入比率を引き上げました。生活必需品では、消費者がスーパーマーケットに行くのを控えており、短期的には成長が伸び悩む可能性があるためアベニュー・スーパーマートの組入比率を引き下げました。一方、情報技術では、将来の成長性を評価し、ラーセン&トウプロ・インフォテックを新規で組み入れました。

インド国内では封鎖措置の緩和が進む中、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増したいくつかの主要都市で一時的な封鎖措置が採られたため、景気の回復ペースは減速しました。今のところ財政政策の規模は大きいものではありませんが、一方で、インド準備銀行(中央銀行)による金利引き下げの効果が徐々に出てきています。また、原油価格の下落は、経常赤字と通貨安定の観点からみて追い風となり、さらなる財政政策の余地を生むとみています。インド株式市場は3月に底を打ち回復しましたが、周辺地域の他の市場と比べると、依然として年初来のパフォーマンスは低調であり、バリュエーションは魅力的です。ただし、今後も散発的な封鎖が行われれば回復のペースとその範囲に影響がおよび、リスクとなる可能性もあります。ポートフォリオのセクター配分では金融に対して最大のオーバーウェイトを継続します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を愛好します。また、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品、通信の業界再編や安定した収益性を評価してコミュニケーション・サービスもオーバーウェイトとしています。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2020年7月31日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

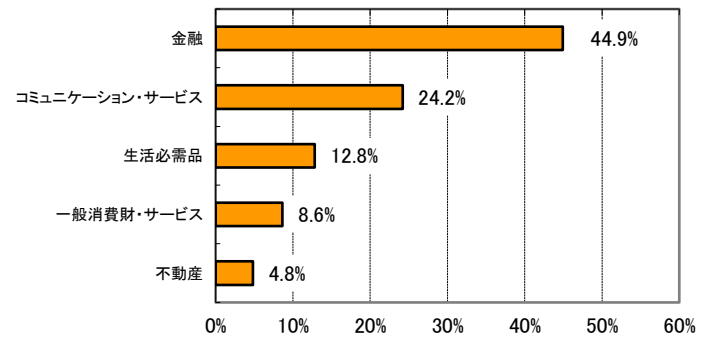
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 19 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	25.1%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	13.6%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
テレコムニカシ・インドネシア	コミュニケーション・サービス	12.3%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	6.3%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。
ユニリーバ・インドネシア	生活必需品	6.1%	イギリスとオランダに本社を置く世界最大級のユニリーバのインドネシア子会社。石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など日用品・食品ブランドをインドネシアで展開する消費財メーカー。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

7月のインドネシア株式市場は、現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、インドネシア・ルピアが円に対して大幅に下落したことでほぼ相殺されました。株式市場ではエネルギー、公益事業、金融が上昇をけん引する一方で、コミュニケーション・サービス、素材、消費関連が遅れました。インドネシアでは、新型コロナウイルス感染者数が依然として増加していることから、ジャカルタ首都特別州での大規模社会制限が8月中旬まで延長されました。インドネシア銀行(中央銀行)は、政策金利をさらに0.25%引き下げて4.0%としたほか、インドネシア政府も追加の財政政策を講じるなどして、株式市場を下支えました。

当ファンドの7月の基準価額は円ベースで小幅に下落しました。インドネシア・ルピアが円に対して下落したことがパフォーマンスにマイナスに寄与しました。金融、不動産がパフォーマンスにプラスに寄与する一方で、素材やコミュニケーション・サービスはマイナスに寄与しました。銘柄では不動産開発業者のプラデルタ・レスタリやバンク・マンディリ、ホームセンターを展開するエース・ハードウェアなどが大きく上昇する一方で、携帯通信サービスを提供するXLアジアタ、インターネットサービス会社のリンク・ネット、小売大手のミトラ・アディプルカサ、大手スポーツ用品小売業者のマップ・アクティブ・アディペルカサなどが下落しパフォーマンスの足かせとなりました。ポートフォリオでは、当月は、バンク・ラヤット・インドネシアを買い増しました。また、下半期に需要の回復が見込まれるテレコムニカシ・インドネシアとコングロマリット大手のアストラ・インターナショナルも追加購入しました。一方で、通信塔サービスを展開するサラナ・メナラ・ヌサンタラとタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーは昨今の株価上昇を受けてウェイトを削減しました。また、インドフードCBPサクセス・マクムールを一部売却しました。

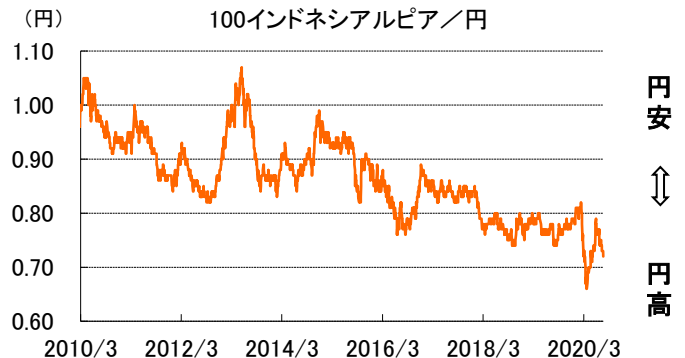
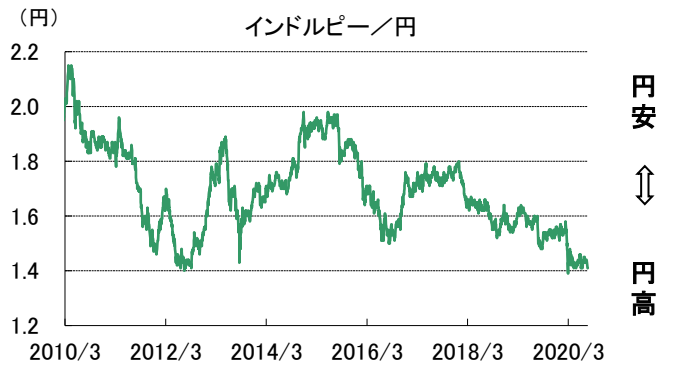
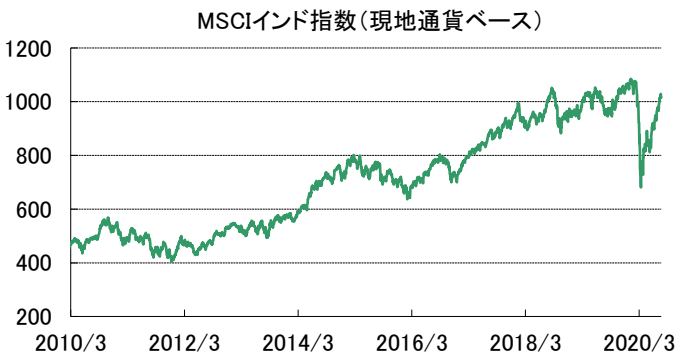
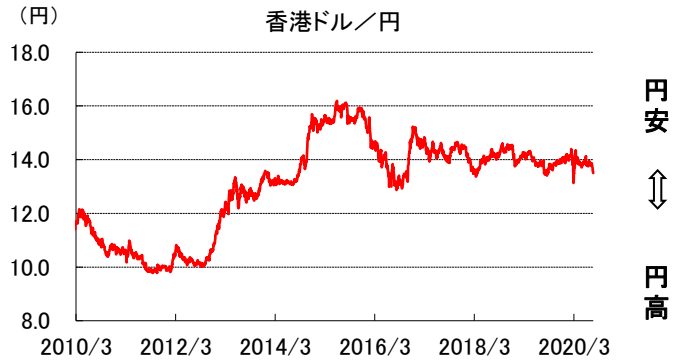
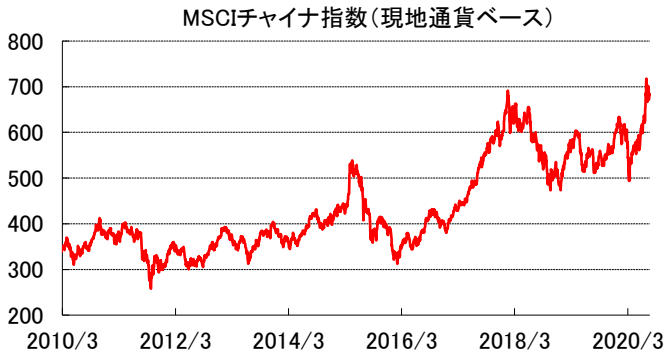
新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の最悪期は脱した可能性が高いとはいえ、インドネシア経済は軟調なコモディティ価格、旅行業や輸出の落ち込み、内需の低迷など深刻な状況に直面しており、短期的には引き続き慎重な見方をしています。金融の占める割合が高いインドネシア株式市場においては、低金利環境に加え経済活動も低迷している中、銀行は特に苦戦を強いられることが予想されます。今後も財政・金融政策を通じた景気刺激策が推進される可能性はありますが、経済成長率を好転させるまでには至らないと思われます。もっとも、インドネシア株式市場は年初の水準より大幅に下落していることから、さらなる業績の下方修正リスクは限定的であり、現時点では2021年の業績予想のコンセンサスは急回復が見込まれています。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく所存です。

基準日:2020年7月31日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移

各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込)[*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/
-----------------	---